

背景・目的

地域の環境課題を解決することは、レジリエンスな地域の構築、鳥獣被害対策など豊かな暮らしを作る上で地域的にも様々な便益がある。

しかし、地域においては、行政課題の増加により、解決すべき環境課題に取り組むことが行政単独では難しくなっており、NGO/NPO、企業等も巻き込んだ取組が求められるようになってきている。

また、環境課題が他の課題と密接につながっていることも多く、他の課題の関係者を巻き込み、他の課題と調和のとれた解決策が求められている。このため、地域に根付いた活動を行っているNGO/NPOが中心となって関与し、様々な関係者との連携の上で、地域の環境課題と社会課題の同時解決を行うことが必要である。

このため、環境省として従来行ってきたNGO/NPO、企業、行政等の協働に基づいた地域の環境取組支援を発展させて取り組む。具体的には、統合的アプローチ、同時解決を謳っているSDGsを複数の取組主体を巻き込み合意形成を行うためのツールとして活用して、伴走支援をしつつ、モデル事業を行う。

また、SDGsを用いた課題解決のメリットについて知見集積し、普及させる。このことにより、他の地域でも関係者を巻き込む必要性を理解した上での取組、明確な目標を持って、関係者で認識を統一した取組を促進することができる。

事業概要

環境に関する課題と他の目標の同時達成を目指したNGO/NPO、企業、行政等の協働事業をモデル事業として全国から17件を公募し、GEOC・地方EPOの伴走支援を受けつつ、取組を推進する。取組については、事業終了後自走を目指したものとする。

また、有識者や関係者等で構成される作業部会を設置し、課題解決策の洗い出しを行う。これらの結果を分析し、モデルとして発信する。

海外事例と国内事例を比較分析し優良事例の国内への反映を行い、

事業スキーム

【作業部会】
・事例研究
・課題解決策抽出
・モデル事業創出

協働取組請負事業者

伴走支援

支援業務請負業者
(GEOC・地方EPO)

【採択】

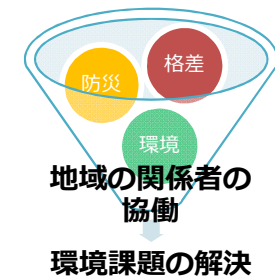
【請負】

・民間活動支援室（全国1件）
・各地方環境事務所（8地域×2件）

【公募】

期待される効果

より多くの関係者を巻き込みつつ協働し、SDGsをツールとして使うことにより、他の課題と調和のとれた解決策が生み出され、それらを地域の環境課題の解決及び取組をモデルとして発信することにより全国で取組が加速化される。



取組イメージ

＜未利用資源を有効活用した低炭素まちづくり＞

7割が捨てられていた温泉という未利用資源の利活用について、低炭素を旗印にNPOが中心となり、バラバラだった多様な主体（観光協会、旅館組合、商工会など）と協働部会を設置し、各主体を結びつけ協働を進めた。これにより、低炭素のみならず、震災時にも使える地域分散型のエネルギー供給、環境保全型の観光を目指していった。

（自然エネルギー講演会、熱利用ワーキング、温泉熱塩作り体験、バイナリー発電の活用方法）

目標7（クリーンエネルギー） 目標8（持続可能な観光）

目標9（レジリエントなインフラ構築）